

# 大阪府における下水道事業の 広域化及び共同化の取り組み

稲垣 勝伸  
Masanobu Inagaki

大阪府都市整備部下水道室長



## プロフィール

1984年 大阪府 入庁  
2013年 大阪市建設局下水道河川部水環境課長  
2015年 大阪府北部流域下水道事務所長  
2017年 現職（下水道室長）

### 1. はじめに

大阪府内の人口は平成29年度末で約884万人であり、そのほとんど（883万人：99.8%）が下水道の計画区域内に居住している。このうち、市町村が単独で実施する公共下水道を除いた流域下水道区域の人口は504万人であり、本府の57%の府民が流域下水道のユーザーとなっている。

### 2. 下水道事業の現状と課題

これまでの本府の下水道事業は、本府と市町村が相互に連携し強力に下水道の普及促進に努めてきた結果、平成29年度末の下水道普及率は96.3%に達している。しかしながら、依然として7市町が全国平均の普及率（78.3%）を下回るなど、高普及率時代を迎えた現在も未普及対策が課題となっている自治体も存在している。

本府の下水道は、施設整備中心の時代から維持管理メインの時代へシフトし成熟期を迎えつつあるが、今後は、人口減少による収益の悪化や施設の老朽化対策、地震や豪雨などの災害対策など直面する課題に柔軟に対応できる下水道経営が求められている。

これらの課題に取り組む場合、従来の枠組みで対応するには財政面や人材面に問題を抱える自治体が存在しており、諸問題を解決するための下水道事業のパラダイムシフトが必要となっている。

国は、こうした事態を打開する方策として「広域

化・共同化」の取り組みを全国の自治体に要請している。

### 3. 広域化・共同化の具体的な取り組み

流域下水道事業は、広域化・共同化の特性を有した事業そのものであり、流域下水道のカバー率が高い本府は事業効率の高い下水道経営を実現していると言える。

さらに本府では、単独公共下水道の老朽化対策と流域下水道の更なる事業効率の向上を目的として、流域下水道への単独公共下水道の統合を実施してきた。平成11年の渚MCへの統合を皮切りに、既に7つの単公を統合しており、今後、さらに統合を進めていく予定としている。

また、汚泥の集約処理やし尿処理の受け入れなど、ハード面での広域化・共同化は既に多くの実績をあげている。

### 4. 今後の取り組み

下水道経営の安定化を実現するには、ハード面の広域化・共同化に限らず、組織体制などを含めたソフト面の広域化・共同化が不可欠と考えている。自治体間の連携にこだわらずPPP/PFIなどの民間活力の活用、ICTやIoTを活用した維持管理の効率化など広域化・共同化の更なる高度化に取り組んでいく必要がある。